

日興 豪州 インカム・オープン (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第237期 (決算日2023年 8 月18日) 第238期 (決算日2023年 9 月19日) 第239期 (決算日2023年10月18日)
第240期 (決算日2023年11月20日) 第241期 (決算日2023年12月18日) 第242期 (決算日2024年 1 月18日)

作成対象期間 (2023年 7月19日～2024年 1月18日)

第242期末 (2024年 1月18日)	
基準 価 額	3,549円
純 資 産 総 額	1,258百万円
第237期 ～ 第242期	
騰 落 率	4.2%
分配金 (税込み) 合計	210円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興 豪州 インカム・オープン (毎月分配型)」は、2024年 1月18日に第242期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、豪ドル建ての公社債に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<752371>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

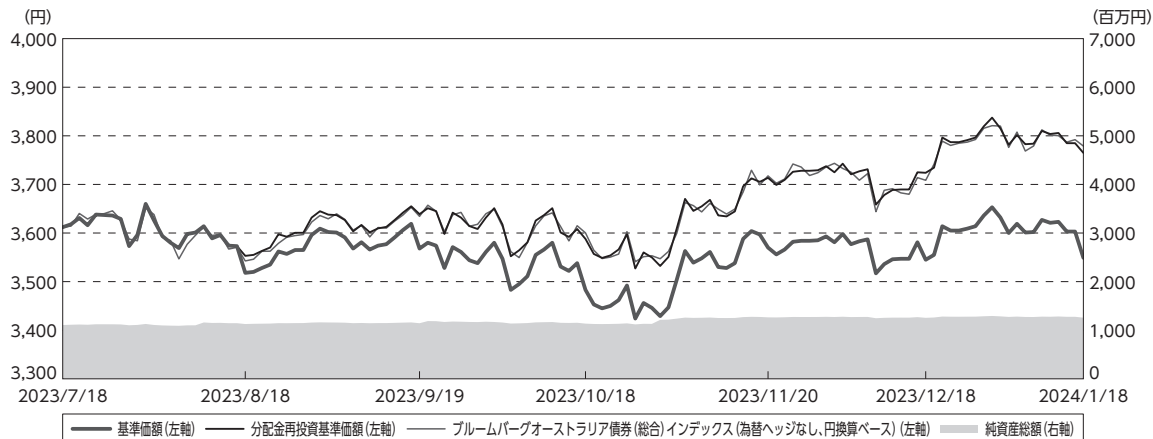
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年1月18日)



第237期首：3,612円

第242期末：3,549円 (既払分配金 (税込み)：210円)

騰落率：4.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバーグオーストラリア債券 (総合) インデックス (為替ヘッジなし、円換算ベース) は、作成期首 (2023年7月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ブルームバーグオーストラリア債券 (総合) インデックス (為替ヘッジなし、円換算ベース) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、豪ドル建ての公社債に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・期間の前半から半ばにかけて、社債スプレッド (国債に対する上乗せ利回り) が縮小したこと。
- ・期間の半ばに、円安/オーストラリアドル高となったこと。
- ・期間の後半に、国債利回りが低下 (債券価格は上昇) したこと。

<値下がり要因>

- ・期間の前半から半ばにかけて、国債利回りが上昇 (債券価格は下落) したこと。
- ・期間の半ばに、社債スプレッドが拡大したこと。
- ・期間の後半に、円高/オーストラリアドル安となったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年1月18日)

項 目	第237期～第242期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 9	% 0.243	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(2)	(0.066)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.160)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.245	
作成期間の平均基準価額は、3,570円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

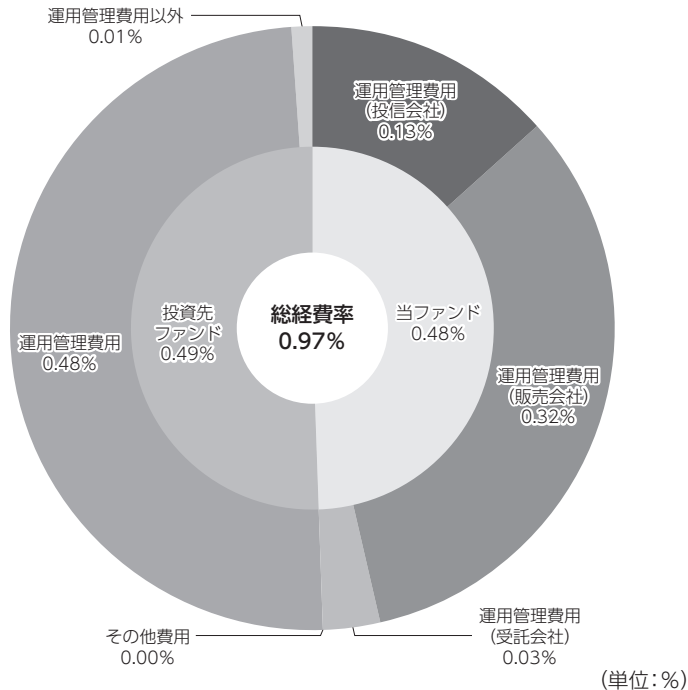
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



総経費率(①+②+③)	0.97
①当ファンドの費用の比率	0.48
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

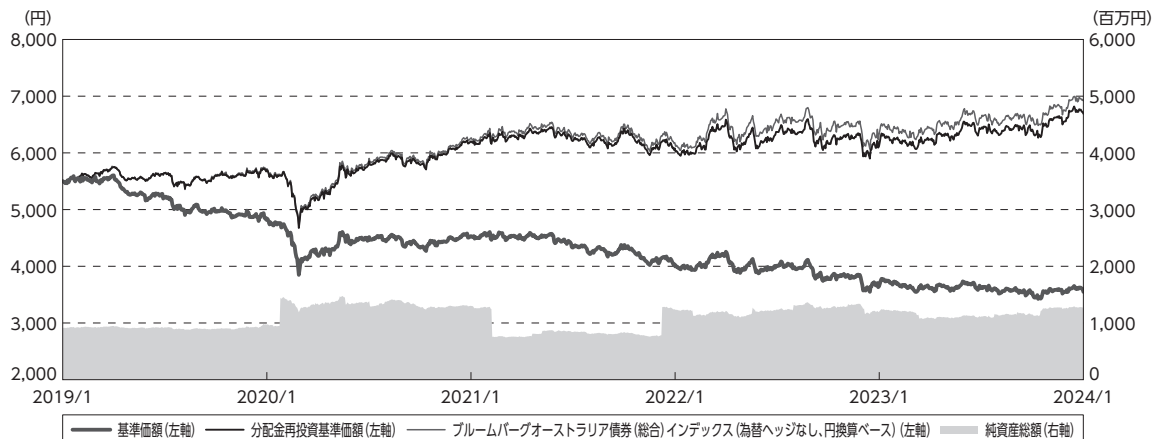
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月18日～2024年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(為替ヘッジなし,円換算ベース)は、2019年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日	2023年1月18日 決算日	2024年1月18日 決算日
基準価額 (円)	5,503	4,853	4,504	4,043	3,705	3,549
期間分配金合計(税込み) (円)	—	840	665	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.7	8.0	△ 1.1	2.0	7.6
ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(為替ヘッジなし,円換算ベース)騰落率 (%)	—	4.1	8.5	△ 0.2	3.4	7.8
純資産総額 (百万円)	911	969	1,292	1,244	1,213	1,258

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(為替ヘッジなし,円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2023年7月19日～2024年1月18日)

(オーストラリア債券市況)

期間中のオーストラリア債券市場は、短期債を中心に利回りが低下しました。期間の前半は、格付け会社フィッチ・レーティングスによる米国国債の格下げなどを背景に米国債券利回りが上昇したため、それに合わせてオーストラリアの債券利回りも上昇して始まりました。その後は、オーストラリアのインフレ指標が予想を下回り、オーストラリア準備銀行（RBA）の追加利上げ観測が後退したことを背景に、利回りは低下しました。期間の半ばは、米国連邦公開市場委員会（FOMC）で米国の景気見通しや政策金利の見通しが上方修正されたことを背景に米国債券利回りが上昇したため、オーストラリアの債券利回りも上昇しました。また、RBA理事会の議事要旨を受けて利上げ再開の可能性が意識されたことも、利回りの上昇要因となりました。その後、RBAは利上げを実施しましたが、声明文で金融引き締め姿勢の軟化が示唆されたため、利回りは低下しました。期間の後半は、RBAが今までの利上げ効果を見極める姿勢を示したことから、追加利上げ観測が後退したため利回りは低下しました。その後も、FOMCで米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げサイクルの終了と2024年の複数回の利下げが示唆されたことで、米国債券利回りが低下したため、オーストラリアの債券利回りも一段と低下しました。

(国内短期金利市況)

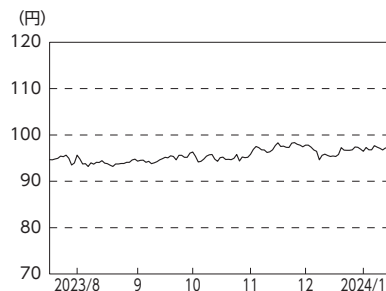
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.15%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.19%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月19日～2024年1月18日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・インカム・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用))

当ファンドは、オーストラリアドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券などを主要投資対象とし、長期的に安定した利金収入が期待できるポートフォリオを維持しました。

安定した公社債利金を確保したことに加え、短期債を中心とした債券利回りの低下を受けて公社債損益がプラスとなりました。為替損益についても、円安/オーストラリアドル高となったことから、プラスとなりました。

(マネー・インカム・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて元本の安全性を重視した運用を行ないました。

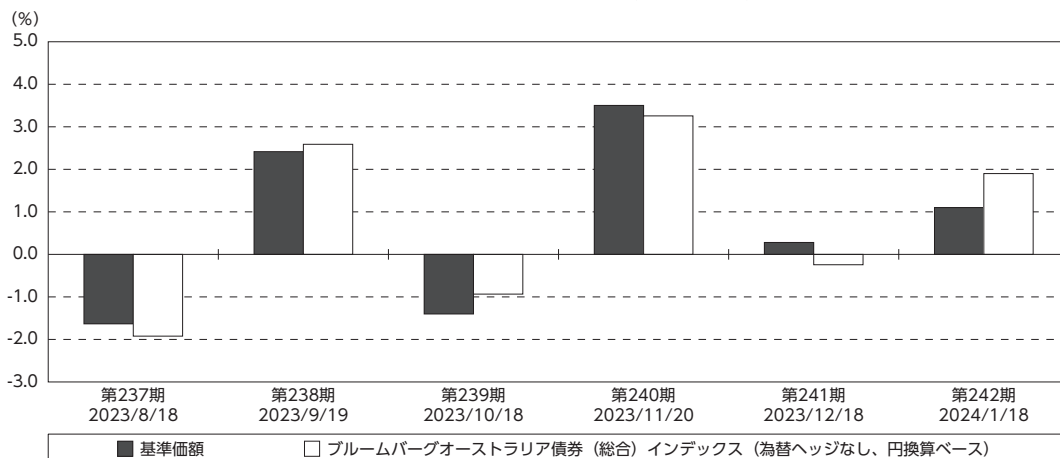
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月19日～2024年1月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) ブルームバークオーストラリア債券 (総合) インデックス (為替ヘッジなし、円換算ベース) は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2023年7月19日～2024年1月18日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第237期	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期
	2023年7月19日 ～2023年8月18日	2023年8月19日 ～2023年9月19日	2023年9月20日 ～2023年10月18日	2023年10月19日 ～2023年11月20日	2023年11月21日 ～2023年12月18日	2023年12月19日 ～2024年1月18日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	0.985%	0.971%	0.995%	0.971%	0.978%	0.977%
当期の収益	8	9	8	9	8	9
当期の収益以外	26	25	26	25	26	25
翌期繰越分配対象額	4,397	4,371	4,345	4,320	4,293	4,267

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・インカム・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(フランクリン・テンプルトン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用))

RBAは2023年12月の理事会において、2会合ぶりに政策金利を据え置きました。RBAは、政策金利の据え置きは、需要、インフレ、労働市場に与える利上げの影響を評価する時間を与えるとして、今までの引き締め効果を見極める姿勢を取りました。また、インフレ見通しに関しては依然として重大な不確実性が存在しており、金融政策を更に引き締める必要があるかどうかはデータとリスク評価次第だと述べました。

運用方針に関しては、市場動向を睨みながらデュレーション (利回りが変動した場合の債券価格変動性) を調整する方針です。資産配分については、金融債、リート・セクターなどを中心とした社債を引き続き厚めとし、スプレッドの動きに着目したポートフォリオを維持する方針です。金融債については、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等を組み入れの中心とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・インカム・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

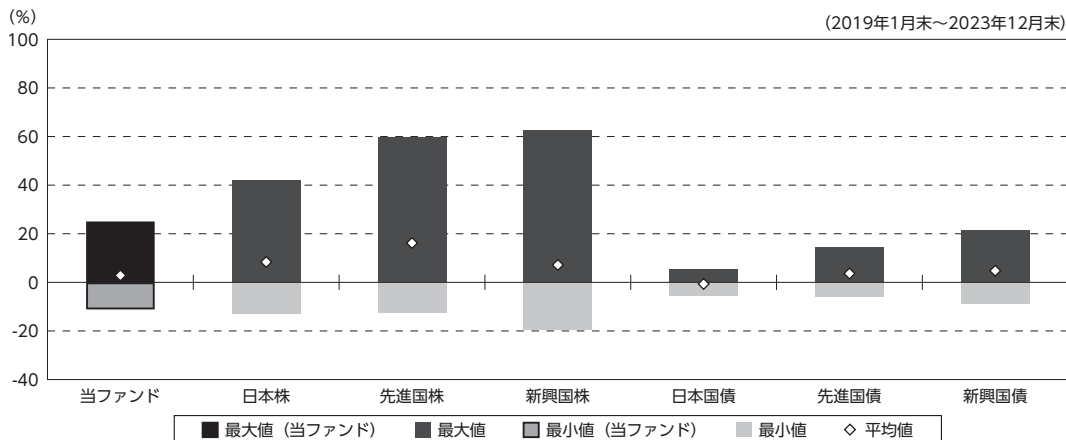
2023年7月19日から2024年1月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2003年9月30日から原則無期限です。
運用方針	投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」受益証券 「マネー・インカム・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、豪ドル建ての公社債に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。豪ドル建公社債の相対的に高い金利を直接享受することをめざすため、為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△11.1	△12.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	2.8	8.4	16.2	7.2	△0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●ブルームバーグオーストラリア債券 (総合) インデックス (為替ヘッジなし、円換算ベース)

「ブルームバーグオーストラリア債券 (総合) インデックス (為替ヘッジなし、円換算ベース)」とは、オーストラリアの債券市場のパフォーマンスを測定するために構築されたインデックスを円ベースに換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用い行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年1月18日現在)

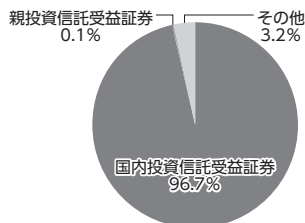
○組入上位ファンド

銘柄名	第242期末
	%
フランクリン・テンプレートン・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)	96.7
マネー・インカム・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

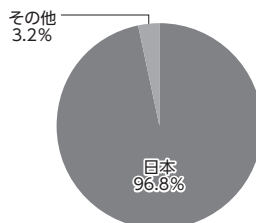
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

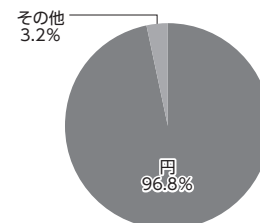
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

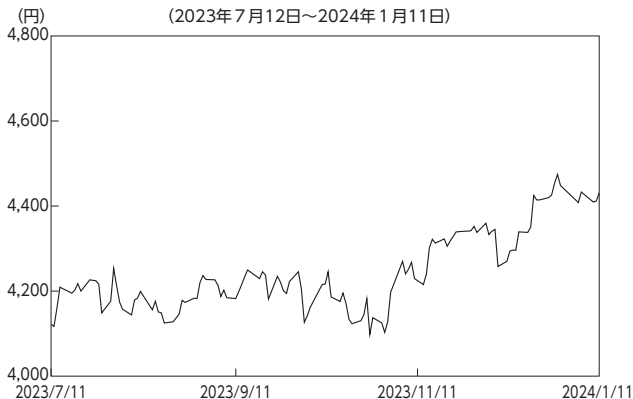
項目	第237期末	第238期末	第239期末	第240期末	第241期末	第242期末
	2023年8月18日	2023年9月19日	2023年10月18日	2023年11月20日	2023年12月18日	2024年1月18日
純資産総額	1,127,224,538円	1,143,849,150円	1,135,684,988円	1,264,629,318円	1,255,064,129円	1,258,062,535円
受益権総口数	3,204,334,738口	3,206,105,383口	3,260,483,346口	3,542,727,118口	3,540,150,065口	3,544,640,466口
1万口当たり基準価額	3,518円	3,568円	3,483円	3,570円	3,545円	3,549円

(注) 当作成期間 (第237期~第242期) 中における追加設定元本額は688,612,224円、同解約元本額は208,243,087円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月12日~2024年1月11日)

項 目	第238期~第243期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	11 (5) (6) (0)	0.254 (0.111) (0.138) (0.006)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 等 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0) (0) (0)	0.006 (0.004) (0.001) (0.001) (0.000)
合 計	11	0.260
作成期間の平均基準価額は、4,213円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

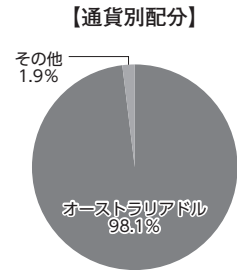
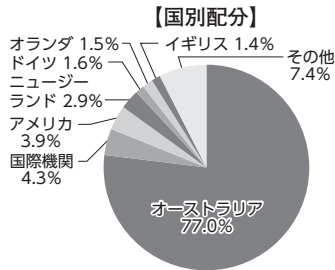
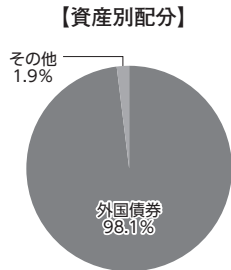
(2024年1月11日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	AUSTRALIAN GOVT 2.75% 2035/6/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3
2	AUSTRALIAN GOVT 2.75% 2041/5/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.5
3	AUSTRALIAN GOVT 4.5% 2033/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1
4	NEW S WALES TREASURY 2% 2031/3/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7
5	AUSTRALIAN GOVT 3.75% 2037/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.4
6	AUSTRALIAN GOVT 3.5% 2034/12/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.3
7	AUSTRALIAN GOVT 1.75% 2032/11/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.3
8	TREASURY CORP VICTORIA 2.25% 2034/11/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.3
9	AUSTRALIAN GOVT 1.75% 2051/6/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.1
10	NEW S WALES TREAS CORP 3% 2030/2/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.0
組入銘柄数		303銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

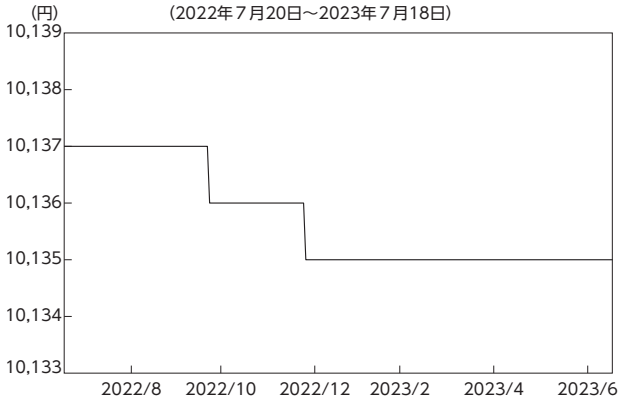
(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

マネー・インカム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年7月20日～2023年7月18日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他の費用(他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,135円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年7月18日現在)

2023年7月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。